

2018年版 中小企業白書・小規模企業白書 概要 (IT関連部分抜粋)

平成30年 4 月

中小企業庁

2018年版 中小企業白書・小規模企業白書の特徴

- 2018年版白書では、アンケート調査結果に併せて、**生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の事例を豊富に紹介**（昨年の倍以上となる113の事例を紹介）。
- 以下の10ポイントを中心に、中小企業・小規模事業者**に生産性向上に向けたヒントを提供**することを目指す**実践的な白書**とした。

2018年版白書 10のポイント

（現状分析）

1. 中小企業の**景況感は改善傾向**にある一方、大企業との**生産性格差は拡大**
2. 未来志向型の取引慣行に向けて、**下請取引は着実に改善**。

（中小企業白書・テーマ別分析）

3. **IT導入等を行う上でも、業務プロセスの見直しが生産性向上の大前提**。
4. 幅広い業種で**多能工化・兼任化**の取組が進展。生産性向上にも寄与。
5. **IT導入のきっかけとして重要となるのは、地元のITベンダーなど身近な相談相手**。
6. **業務領域や一企業の枠を超えて連携**することでITの効果は飛躍的に高まる
7. **生産性向上のためには前向きな投資が重要**。引き続き投資を促進する必要。
8. 事業承継等を背景に、**中小企業のM&Aは増加**し、生産性向上に寄与。
今後はマッチング強化が課題。

（小規模企業白書・テーマ別分析）

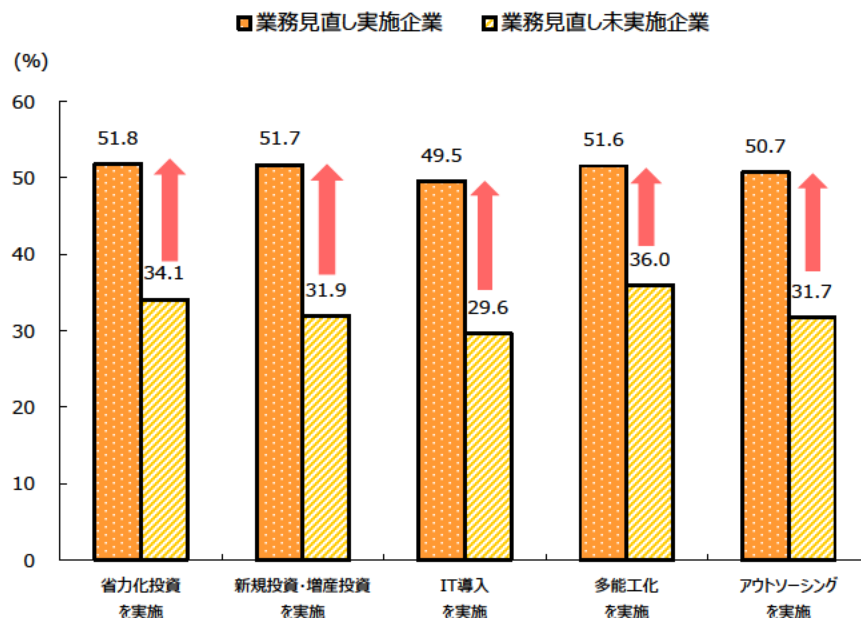
9. 小規模事業者では、経営者に業務が集中。**IT導入等による経営者の業務効率化が急務**。
10. 小規模事業者へ施策を浸透させる上では、**支援機関の役割が重要**。

3. IT導入等を行う上でも、業務プロセスの見直しは生産性向上の大前提

- 設備投資やIT導入などの生産性向上に向けた取組は、業務プロセスの見直しと併せて実施することで一層の効果が期待される。業務プロセスの見直しは生産性向上の大前提。

図 1

業務見直しの実施有無別に見た、他の生産性向上策により労働生産性が向上した企業の割合



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」(2017年12月)
(注) 1.「省力化投資」及び「新規投資 増産投資」を実施した企業とは、直近3年間で「積極的投資」または「消極的投資」を行った企業を指す。

2.IT導入を実施した企業とは、アンケート上において「企業全体での総合評価」として、「ITを導入した」と回答した企業を指す。

3.「多能工化」及び「アウトソーシング」を実施した企業とは、人手の過不足状況について「大いに不足」または「やや不足」と回答した企業であって、かつ「労働人材が不足」または「労働人材 中核人材とも不足」と回答した企業を集計対象としている。

4.「業務見直し実施企業」とは、「業務の見える化」、「不要業務 重複業務の見直し 業務の簡素化」、「業務の標準化 マニュアル化」、「業務の細分化 業務分担の見直し」について一つ以上実施している者としている。

【事例】有限会社朋友(千葉県流山市)

業務の徹底的な見える化を行った上で、
IT導入を進めたことで生産性を向上させている企業

【企業概要】

- 千葉県流山市のプラスチック製品製造事業者。
(従業員17名、資本金300万円。)

【具体的取組】

- 中小企業診断士と二人三脚で徹底した業務の見える化を行ったところ、金型の交換作業等がボトルネックとなり稼働率を低下させ、収益力を低下させていることが判明。
⇒設備にセンサーを設置し、クラウドを通じて、設備の稼働状況を収集・分析するITシステムを構築。
⇒社長のリーダーシップのもと、同システムを活用しながら稼働率向上に向けて、PDCAを回していった。

【効果】

- 稼働率は約20%向上。結果、利益率は3.9倍に。

【コスト】

- IT導入コスト約110万円。
(うちのものづくり補助金により79万円の補助)
- システム開発期間約1.5か月

金型交換作業の様子



5. IT導入のきっかけとして重要になるのは、地元のITベンダーなど身近な相談相手

- 中小企業のITに関する相談相手は、地元のITメーカー・販売会社等が多く、こうした主体がIT導入を働きかけていくことが重要。

図1 社外におけるITに関する相談相手

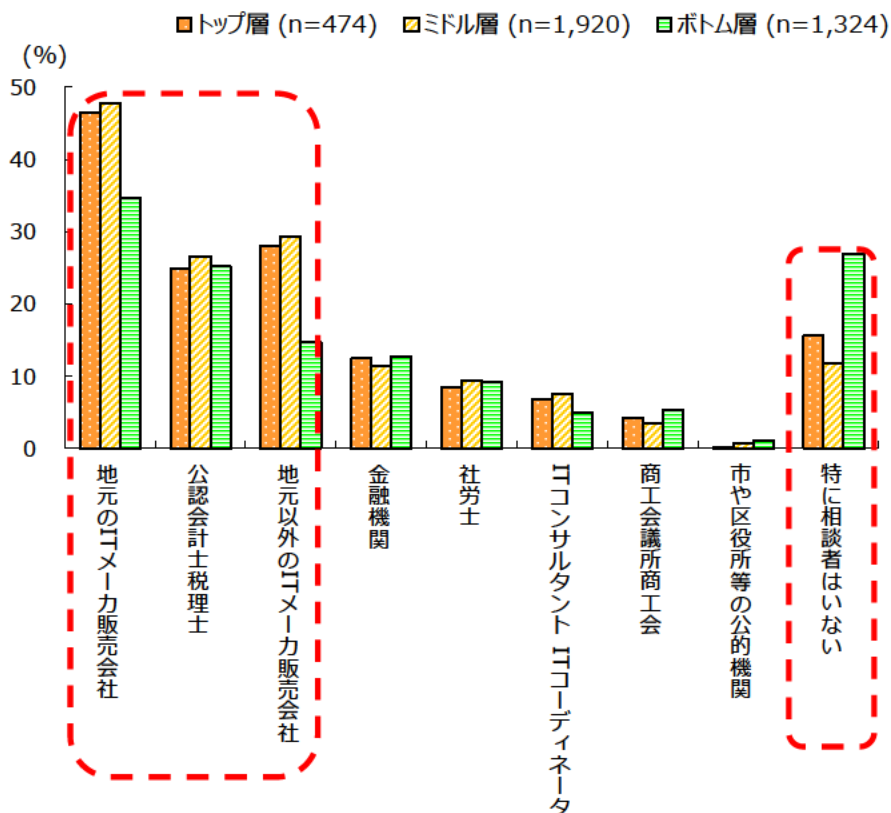


図1：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」(2017年11月)
(注)1.ここで、トップ層とはIT導入により期待した効果が得られている層、ミドル層とはIT導入によりある程度の効果が得られている層、ボトム層とはIT導入の効果が得られていない層又はITを導入していない層としている。
2.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

【事例】有限会社アイگران (東京都八王子市)

地元のIT販売会社と長期的な関係を構築し、
着実にIT化を進展させた企業

【企業概要】

- 東京都八王子市のパン小売製造事業者。
従業員70名、資本金300万円。

【具体的取組】

- ITに精通した社員はいないが、長いつきあいのある地元のIT販売会社からIT補助金活用の提案を受け、クラウド給与・就業管理を導入。
⇒各店舗毎に紙で管理していた出勤データをクラウド上で管理し、給与計算を自動化。

【効果】

- 毎月の事務が7人日から3人日に削減した。

【コスト】

- クラウド給与・就業管理とサポートサービスで約180万円
(IT導入補助金を活用)



同社店舗



代表取締役 岩田利夫

6. 業務領域や一企業の枠を超えて連携することでITの効果は飛躍的に高まる

- IT導入の効果を高める上では、複数の業務領域間でデータ連携を図ることが重要。
- さらに、企業間でデータ連携を行うことで一層の生産性向上が期待できる。

図1 連携している業務領域の数と労働生産性

〔業務領域の区分：財務会計／人事労務／顧客管理／在庫管理／受発注〕

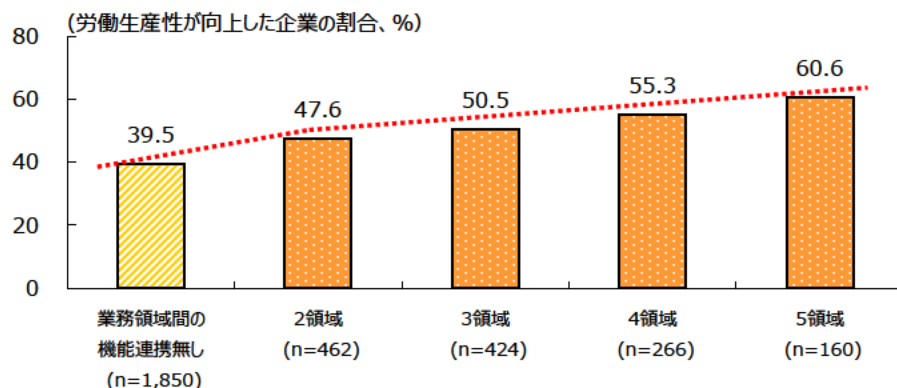


図2 「攻めのIT」の実施に向けた企業間連携の状況

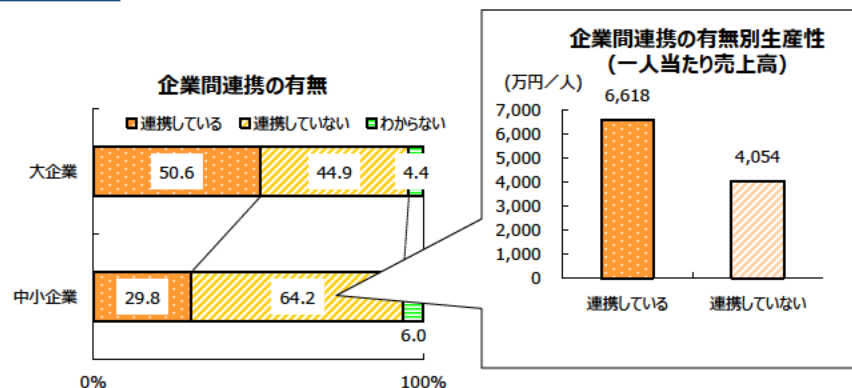


図1：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」(2017年11月)

図2：経済産業省「情報処理実態基本調査」再編加工。

(注)1.「攻めのIT」とはコスト削減だけでなく売上や付加価値拡大を実現するためのIT活用をいう。

2「連携している」は、「同業種の企業」、「業界を超えて他業種の企業」、「グループ企業」の少なくとも1つと連携している企業である。

【事例】株式会社今野製作所(東京都足立区)

同業他社との共同受注・生産管理システムを構築し、
企業間データ連携を行うことで、付加価値向上を図る企業

【企業概要】

- 東京都足立区の板金加工事業者。
(従業員36名、資本金3,020万円。)

【具体的な取組】

- 自社内のクラウド活用で成果を上げていた同社は、得意分野の異なる同業他社2社との共同受注を立案。
⇒共同受注案件の生産進捗や引き合い状況をクラウド上で3社間で共有するITシステムを構築。
⇒顧客向けのポータルサイトも設置。

【効果】

- 共同受注した案件は、年間15件（引き合いは30件）

【コスト】

- ランニングコストは月額1.5～3万円程度。
(自社でのアプリ開発は別途必要。)

今野浩好社長



9. 小規模事業者では経営者に業務が集中。IT導入等による経営者の業務効率化が急務。

- 人手不足を背景に、小規模事業者では経営者に業務が集中。業務の見直しやIT利活用等を進めることを通じて、間接業務の業務負担を軽減し、経営者の業務効率化を進めることが急務の課題。

図1 人手不足への対応

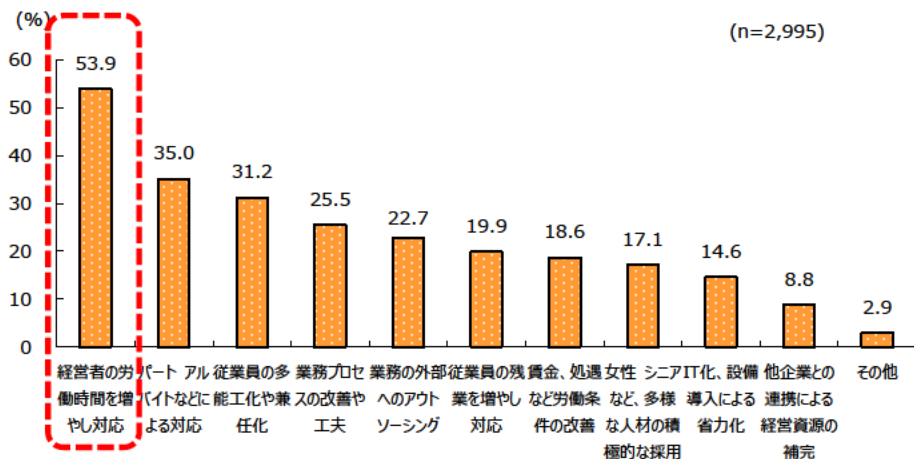


図2 経営者自身の業務時間の削減意向

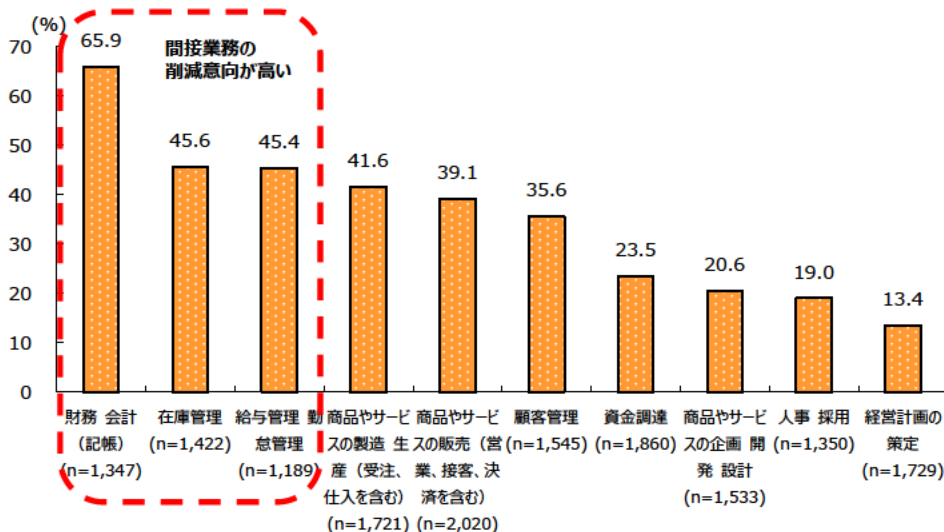


図1～2：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者等の事業活動に関する調査」(2017年12月)

【事例】松尾農園(長崎県松浦市)

モバイルPOSレジ等を使い業務を効率化し、売上向上につながる取組を行う小規模事業者

【企業概要】

- 業歴67年の種苗店（従業員3名、個人事業者。）
3代目の松尾氏が代替わりの際にカフェを開店した。

【具体的取組】

- 経営を多角化したことで業務量が増加。商工会議所の勧めで、クラウド会計とモバイルPOSレジを導入。
⇒インターネットバンキングとも連動、経理業務を効率化。

【効果】

- 効率化によって空いた時間を活用し、種苗のネットショップを開始。 SNSによるPRが功を奏し、売上向上。

【コスト】

- クラウド会計は月額900円程度。
- Airレジのためのタブレット端末等導入費用は合計で17万円。
(うち軽減税率対策補助金による補助額は10万円)



カフェの店内